

会計名			愛知県自治体共同情報化事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報政策課	
款	項	目					担当係	デジタル推進係	
2	1	11							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	あいち電子自治体推進協議会において、愛知県と県内市町村が共同して電子自治体への効率的な取組を図る。		主たる内容	○電子申請・届出システムの運用 ○L G W A Nの運用 ○共同セキュリティ監査 ○協議会W e b運営 ○あいち情報セキュリティクラウドの運用				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、事業者、県内市町村（除名古屋市）	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請・届出システムの運用 L G W A Nの運用 共同セキュリティ監査 協議会W e b運営 共同課題研究 あいち情報セキュリティクラウドの運用 	
成果		電子申請・届出システムの運用、L G W A Nアクセス運営により、県域での情報化の推進と住民サービスの質的向上及び標準化や、システム開発及び維持管理におけるコスト削減と業務改善が図られた。 共同セキュリティ外部監査により、システムの脆弱性を調査し、その結果を反映させるとともに、インターネットへの接続をあいち情報セキュリティクラウド経由にすることで、適切で効率的かつ高度なセキュリティ対策が図られた。							
課題		あいち自治体クラウドの共同利用システムの有効性や利用団体の業務システムの運用について、継続的に調査、検討を行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）		20	20	20	20	20		
指標									
他市との比較検証	あいち電子自治体推進協議会の事業であるため比較検証はなし。								
C 事 業 コ ス ト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		16,668	15,992	19,999	26,212	合計 19,999,211 円		
	財源	特定財源	1,953	1,971	2,607	3,785	負担金、補助及び交付金 19,999,211 円		
		一般財源	14,715	14,021	17,392	22,427			
	職員人件費 ②		2,696	1,867	1,893	2,651			
	総事業費（①+②）		19,364	17,859	21,892	28,863			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		あいち情報セキュリティクラウド負担金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知県自治体共同情報化事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報政策課
款	項	目		担当係	デジタル推進係
2	1	11			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	国民の利便性向上を図る行政手続オンライン化法が平成15年2月3日に施行された。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	名古屋市を除く市町村で共同開発・運用しているため本市独自執行に比べ、コスト削減や事務の効率化が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	名古屋市を除く市町村で運用しているが市が主体となっている。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
あいち電子自治体推進協議会において情報システムの共同運用がなされているため継続利用となる。					

会計名 一般会計			ICT活用推進事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	情報政策課		
2	1	11					担当係	デジタル推進係		
							情報システム係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	新しい情報技術の活用を図ることで、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を推進する。				主たる内容	RPA、AI-OCR等の新しい情報技術の導入及び運用管理を行う。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者					事業期間	令和2年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> AI-OCRの導入 RPAの導入 AIチャットボットの導入 		<ul style="list-style-type: none"> AI-OCRの運用管理 RPAの運用管理 テレワーク環境の整備 		<ul style="list-style-type: none"> AI-OCRの運用管理 RPAの運用管理 市民公開型GISの導入 支所オンライン窓口用Web会議システムの導入 AI議事録作成システムの導入 ペーパーレス会議システムの導入 OA用パソコンの更新 				
成果		AI-OCR、RPAなどの新しい情報技術の導入を図り、業務の効率化を推進した。								
課題		効果的に業務の効率化を推進するために、最新技術の動向を調査し費用対効果の高い方法を検討する必要がある。また、新たに導入した技術の利用方法を周知し、利用促進を図っていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		AI-OCRの実施業務（件）			—	10	37	42	52	
活動指標		RPAの導入業務（件）			—	6	34	39	49	
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費①		0	7,297	5,862	60,375	合計		5,861,713円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費		286,605円	
		一般財源	0	7,297	5,862	60,375	委託料		1,089,000円	
	職員人件費②		0	8,586	14,763	14,772	使用料及び賃借料		4,486,108円	
	総事業費（①+②）		0	15,883	20,625	75,147				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			ICT活用推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	情報政策課
款	項	目		担当係	デジタル推進係
2	1	11			情報システム係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	技術の発達により効率化が進展しており、時代の変化に対応した行政運営を実施する上で必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	行政事務や市民サービスの効率化を高めながらコストの節減を目指すため、総合的な視点から全てのシステムの見直しを進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	行政全体の情報を扱う事業であり、市が主体となって実施すべきである。総合計画においても電子市役所の推進に関連する内容である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	電子市役所の実現に情報システムの利活用は不可欠であり、事務効率化のみならず市民サービスの向上を見据えたものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民の利便性の向上、行政運営の効率化の向上にはデジタル技術の活用は不可欠である。					

会計名		システム等管理事業				担当部	企画財政部			
一般会計						担当課	情報政策課			
款	項					目	担当係	情報システム係		
2	1	11								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	情報処理業務を安全かつ迅速、効率的に遂行することにより、業務システムの安定稼働を図る。			主たる内容	電子計算機とその周辺機器の運用管理、保守管理及び業務データの保管等を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	昭和42年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 ・改元対応作業 ・仮想化基盤サーバ更新 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストコンピュータ運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応作業 ・セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有基盤システム運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応（情報連携、マイナポータル等） ・セキュリティ強化対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有基盤システム運用管理 ・サーバ、データ管理 ・番号制度対応（情報連携、マイナポータル、申請管理システム導入等） ・セキュリティ強化対応 		
成果		情報共有基盤システムの運用管理を適切に実施できた。仮想化基盤サーバの運用を推進し、情報システムの有効活用及びセキュリティの強化を図ることができた。								
課題		業務システムの更新に応じて、情報共有基盤システムを拡充、管理していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証	市独自の事業である。								
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		181,888	178,668	163,728	193,192	合計	163,727,899 円		
	財源	特定財源	3,034	4,556	1,759	16,755	需用費	1,168,288 円		
		一般財源	178,854	174,112	161,969	176,437	役務費	1,698,510 円		
	職員人件費 ②		28,496	28,745	32,933	31,816	委託料	56,547,425 円		
	総事業費（①+②）		210,384	207,413	196,661	225,008	使用料及び賃借料	99,028,676 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）						
5年度以降の事業費見込		0		情報システム等管理事業負担金						
						負担金、補助及び交付金		5,285,000 円		

会計名		〇A管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	情報政策課		
款	項					目	担当係	情報システム係	
2	1					11			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報系ネットワーク内のパソコンや各システム等の情報機器を管理又は導入することにより、行政事務の合理化や効率化を図る。		主たる内容	グループウェアシステム、財務会計システム、内部事務支援システム、統合型GIS、ファイルサーバ等各システムの保守管理を行う。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市職員、市民、事業者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 グループウェア更新 内部事務支援システム更新 統合型GIS更新 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 大容量ファイル転送サービスの導入 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 WSUSサーバの更新 		<ul style="list-style-type: none"> 各種システムの運用管理 デジタルサイネージシステムの更新 仮想クライアントシステムの更新 			
成果		グループウェアパソコン、ファイルサーバ、財務会計システム、統合型GIS、インターネットなどのシステムにより、内部事務の合理化や効率化が図られた。							
課題		業務全体を対象として効率や生産性を改善するため、業務全体を全面的に見直し、長期的なシステム最適化計画を継続的に策定する必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費①		124,838	85,799	90,307	148,977	合計	90,307,071円	
	財源	特定財源	6,621	5,749	10,405	5,749	需用費	1,271,017円	
		一般財源	118,217	80,050	79,902	143,228	役務費	249,000円	
	職員人件費②		21,950	14,559	14,763	13,636	委託料	31,832,741円	
	総事業費（①+②）		146,788	100,358	105,070	162,613	使用料及び賃借料	53,614,988円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金					
5年度以降の事業費見込		0							
備品購入費				3,339,325円					

会計名			ネットワーク等管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	情報政策課	
款	項	目					担当係	情報システム係	
2	1	11							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	電子市役所の推進						
	目的	情報システム全般のインフラであるネットワークを効率的に維持管理することにより、全システムの安定稼働を図る。			主たる内容	庁舎、各施設のネットワーク及びインターネット環境の保守管理並びにマルウェア、不正侵入に対するセキュリティ対策等を実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市職員		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業 D実績 O A 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 未知のマルウェア対策の本格運用 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 インターネット関連サーバ等の更新 本庁会議室の無線LAN化 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 統合ファイアーウォールの更新 本庁舎内無線LAN化 		<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの運用管理 インターネットの運用管理 一部庁外施設の無線化 	
成果		各種情報システム全般のインフラの効率的な維持管理を行うとともに、未知のマルウェア対策の本格運用により庁内ネットワークのセキュリティ対策を強化することで、より安全な運用を実現し適正な運用管理を行った。							
課題		災害に強い各施設のネットワーク環境整備を検討する。 インターネットなどの外部からの新たな脅威に対し、引続き万全な情報セキュリティ対策を施す。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標	インターネットの停止時間（分） ※目標停止許容時間 52分以内		0	0	0	0	0		
成果指標	ネットワークの停止時間（分） ※目標停止許容時間 2,312分以内		1,656	11	1,950	0	0		
他市との比較検証									
C事業 コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		54,364	80,908	64,472	58,507	合計	64,472,487 円	
	財源	特定財源	1,302	1,200	1,200	1,200	需用費	383,339 円	
		一般財源	53,062	79,708	63,272	57,307	役務費	9,445,734 円	
	職員人件費 ②		17,329	15,679	16,277	15,908	委託料	23,629,720 円	
	総事業費（①+②）		71,693	96,587	80,749	74,415	使用料及び賃借料	31,013,694 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		情報システム等管理事業負担金					
5年度以降の事業費見込		0							